

財務の強さは、チャンスをつかむ可能性に比例する！

昨年、青森の高校で講師をさせていただきました。その時、学生たちに、こういう質問をしてみました。

「税金を払った人がお金が貯まるのか？払わなかった人がお金が貯まるのか？」その質問に対して、どちらにも手が上がりました。セミナーが終わった後、女子学生からのアンケートに「税金を払った人しかお金が貯まらないと聞き、勉強になりました」という答えがありました。そうなのです。お金は税金を払った人しか貯まらないようになっているのです。

では、貯金の多い人と少ない人では、どちらがチャンスをつかむ可能性が高いですか？もちろん、お金が多くある人のほうです。

では、どのようにしたら、企業の利益は上がり、お金は貯まるのでしょうか？その答えは二つです。

- ①売上と利益を上げる
- ②経費と原価を下げる

もちろん、答えは利益を上げること、皆さんが分かっていることです。しかし、傾向的にいいますと、営業出身の経営陣ほど、売上にこだわりますね。

ある企業での会議です。「利益は営業部門が上げるとしていませんか？」そうではないのです。「利益は管理部門の方が上げやすいのです。」なぜか？管理部門では過去にいくらお金を支払ったか計算できるからです。

仮に、この企業で10万円の経費を削減したとしましょう。この企業の粗利益率が50%だとすれば、20万円の売上を上げたことになります。

また、経常利益率が1%の企業であれば、営業で1000万円を売り上げたことと同じになります。このデフレ時代に、新規契約を1000万円上げるのに苦勞する企業、どちらの方が早く10万円の利益を出せますか？

先日、東北地方の保険代理店から、「お客様の

保険料を250万円削減することができました！」という電話がありました。250万円削減できれば、この企業の経常利益率が1%として、2億5000万円を売り上げたことになります。

営業部門が新規契約を、2億5000万円計上するのに、どれだけの時間が必要でしょうか？管理部門から利益を上げる方がはるかに速いし、計算ができます。皆さんも、ぜひ、もう一度管理コストの削減に取り組んでみてください。

「自家保険の考え方」

一般的に、危険な分野に保険は掛けます。では、「危険の定義はありますか？」という質問にほとんどの経営者は答えられません。したがって、危険と思われないところにも、保険を掛けているケースが多いですね。それが、無駄なコストになっています。

新日鐵住金は保険には一切加入していません。全部自社でリスクを保有しているのです。経営としては、これが理想的なんでしょうね。保険に加入するということは、「保険会社という他人に経営を依存していること」になります。

そこで、財務力に合わせて、自社にリスクファンを積んだらいかがでしょうか？その方がリスクに対する経営の目線が変わります。もちろん大手企業のように財務力の高い企業はやりやすいのですが、中小企業でも、そうした考え方を理解して、経営に生かして欲しいということです。

自家保険積立金、決算書の自己資本(純資産)の部に積み立てます。その分だけ、自社でリスクを取り、保険に依存しなくなれば、保険料は下がります。自家保険積立金、これで財務力が上がるはずですよ。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

社会的責任、物流に要請 コニカミノルタ 入札に備え委託基準

コニカミノルタは国内物流の委託先企業に対し、適正な労働環境や安全衛生の確保など企業の社会的責任(CSR)を果たすよう求める。主力の複合機事業の入札ではサプライチェーン全体のCSR推進が重視されることから、すでに取り組んでいる部品調達に加え物流面でも対応を強化する。

国内物流を一括委託するDHLサプライチェーンと協力し、DHLを通じてコニカミノルタの物流を担う国内の主要8社に対し、国際的なCSRの基準である電子業界行動規範(EICC)への対応を求める。

EICCは米国の電子機器企業などが加盟するCSR推進団体が作ったガイドラインで、労働、安全衛生、環境保全、倫理の実施状況を400項目以上のチェックリストで診断する。

保育事故 当日中に報告 政府検討会 原因や責任明確化

政府の有識者検討会は、幼稚園や保育所で事故が起きた場合は当日中に自治体に報告し、発生状況を記録することを柱とした対応マニュアルと、事故を未然に防ぐための指針の骨子案を示した。保育事故のマニュアルや指針の策定は初めて。子供の死亡・重傷事故は後を絶たず、事故原因や責任の所在を明確にし、再発防止に役立てる。

マニュアルでは、施設側から報告を受けた市区町村は都道府県と消費者庁に報告。事故後、速やかに検証委員会を設置することも盛り込んだ。事故防止の指針では、食事や睡眠、水遊びなど子供の事故が多い場面での配慮、ビデオ機器などを活用した見守りなどを挙げた。

4月に始まった「子ども・子育て支援新制度」では、認可保育所や私立幼稚園、認定こども園などに事故の報告を義務付けた。認可外の施設や一時預かり事業でも、通知で自治体への速やかな報告を求めている。

火災保険料 地域差広がる 台風被害多い九州・沖縄は3～5割上げ

家庭向けの火災保険料が10月から大幅に改定される。家庭向けの火災保険は赤字続きのため、損保各社は2007年4月以来、8年半ぶりに大幅な改定を実施する。

最も負担が重くなりそうな地域が九州・沖縄だ。家財保険を除いた建物だけの補償でみた場合、マンションは30～50%、鉄筋コンクリートなど耐火性の高い一戸建て住宅で20～35%程度の値上げとなる。自然災害が近年増えているためで、東京海上日動火災保険によると、13年度の保険金支払額は10年度より台風や暴風雨によるもので約3.5倍、大雪を理由とする支払額は8倍以上増えた。

老朽化で配管の目詰まりが生じやすくなったマンションの水ぬれ被害も増えている。マンションに掛ける火災保険では、北海道が20%程度、東京都や大阪府、広島県では25%前後上がる。逆に耐火性が高い一戸建ての住宅なら、これらの都道府県でも保険料は若干の上昇か安くなる。

さらに今回の改定から、10年を超える長期契約の引き受けをやめる。自然災害の増加などで、長期にわたるリスクの予測が難しくなってきたためだ。長期住宅ローン契約時に、一括して火災保険に入ることはできなくなる。

地震保険も17年1月から段階的に全国平均で19%上がる見通しで、家計の負担は増える。負担増による顧客離れに備えるため、損保各社は新しい住宅の保険料を下げる措置を一斉に導入する。このほか免責(自己負担)の上限を引き上げたり、月々の保険料を抑えられるメニューを用意している。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。